

平成 28 年度 主な取組について

平成 28 年 1 月
関西広域連合

目 次

I	広域防災	1
II	広域観光・文化振興	6
III	広域観光・文化・スポーツ振興(スポーツ部)...	11
IV	広域産業振興	12
V	広域産業振興（農林水産部）	17
VI	広域医療	20
VII	広域環境保全	23
VIII	資格試験・免許	28
IX	広域職員研修	30
	広域課題に対応するための企画・調整、広域連合の管理運営	32

【総括表】

平成28年度当初予算（案）

（3月議会に予算議案として提出）

（H28. 1. 9現在）

（単位：千円）

〔7分野の取組〕	平成28年度 （要求額）	平成27年度 （当初予算）	対前年比増減	28-27差
○ 広域防災	21,604	19,555	10.5%	2,049
○ 広域観光・文化・スポーツ振興	48,559	35,199	38.0%	13,360
└○スポーツ部	619	0	—	619
○ 広域産業振興	41,182	41,045	0.3%	137
└○農林水産部	8,575	5,017	70.9%	3,558
○ 広域医療	1,091,784	1,250,710	△12.7%	△158,926
○ 広域環境保全	41,394	38,013	8.9%	3,381
○ 資格試験・免許	118,305	110,160	7.4%	8,145
○ 広域職員研修	4,286	4,292	△0.1%	△6
〔広域課題に対応するための企画・調整〕	19,142	15,639	22.4%	3,503
〔広域連合の管理運営〕	364,554	340,254	7.0%	24,300
総計	1,760,004	1,859,884	△5.4%	△99,880

I 広域防災

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指し、南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害対策を推進する。

		H28要求額
		<u>21,604千円</u>
		(27)19,555)
(1) 大規模広域災害を 想定した広域対応 の推進	① 関西防災・減災プランの推進	3,532千円 (27) 3,786)
	② 相互応援体制の強化	931千円 (27) 441)
	③ 広域防災情報システムの充実	2,672千円 (27) 1,491)
(2) 広域防災拠点のネット ワーク化の推進	④ 緊急物資円滑供給システムの構築	507千円 (27) 4,013)
(3) 防災・減災事業の 推進	⑤ 帰宅困難者対策の推進	1,487千円 (27) 1,108)
	⑥ 広域応援訓練の実施	7,645千円 (27) 7,033)
	⑦ 総合的・体系的な研修の実施	580千円 (27) 1,081)
	⑧ 広域防災活動に関する情報の発信	1,840千円 (27) 192)
	⑨ (新) 防災庁機能の検討	2,000千円
(4) 防災管理費		410千円 (27) 410)

2 事業概要

(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

① 関西防災・減災プランの推進 ⑳3,532千円(㉑3,786)

関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱について、社会情勢の変化や関西広域応援訓練等で明らかになった課題を踏まえた見直しを図るとともに、「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」のフォローアップを行う。

1 関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し (2,197千円)

国における南海トラフ地震防災対策推進基本計画の策定や原子力災害対策指針の改正、関西広域応援訓練等で明らかとなった課題(円滑な情報連絡の実施、各広域ブロックとの応援・受援体制の具体化等)を踏まえ、プラン及び要綱の見直しを行う。

○計画策定委員会

・開催回数：2回

○分野別専門委員会

・開催回数：地震・津波1回、風水害1回、原子力2回

○改定時期 平成28年度中

2 (新)「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」のフォローアップ (391千円)

27年度に作成する「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」について、実際のオペレーションにおける課題等を確認するためのワークショップを開催し、必要な見直しを行う。

○ワークショップ

・開催回数：1回

・メンバー：関西広域連合構成団体・連携県

・開催時期：8月

3 (新)南海トラフ巨大地震関西広域対策集の作成 (944千円)

構成団体における南海トラフ巨大地震対策(ハード・ソフト)を集約し、国を含め広域的に共有することにより、さらなる対策の推進や発生時の広域的な応急対応に資する。

② 相互応援体制の強化 ⑳931千円(㉑441)

災害時相互応援協定を締結している関東九都縣市等との相互訓練参加や情報交換等を通じて相互応援体制の強化を図る。

1 九都縣市との連携強化 (204千円)

九都縣市合同防災訓練へ参加し、「関西広域連合と九都縣市との災害時の相互応援に関する協定」に基づき、救援物資搬送訓練等を行い、応援・受援手順を確認する。

○九都縣市合同防災訓練

・開催場所：埼玉県さいたま市

・メンバー：九都縣市、警察、消防、自衛隊等

・実施時期：9月

2 (新) 首都直下地震に備えた応援体制の検討 (502千円)

今後30年以内の発生確率が70%程度とされている首都直下地震の発生に備えた具体的な応援のあり方について検討する。

3 広域ブロック連絡調整会議への参加 (225千円)

関東、九州、中部、中・四国各ブロックの連絡調整会議に参加し、情報交換するとともに、広域ブロック間の連携強化を図る。

- ・参加回数：各ブロック1回
- ・メンバー：各ブロック構成自治体

③ 広域防災情報システムの充実 ②2,672千円 (②1,491)

災害発生時の応援・受援活動をより迅速・円滑に行うため、関西広域防災ポータルサイトに、応援要請や応援計画等の必要な情報を一元的に集約する機能を整備する。

1 (新) WEBを利用した災害情報提供ツールの検討 (2,380千円)

気象、ライフライン、道路情報、避難勧告発表状況等の防災関連情報を、府県域を越えて地図上で統合し、広域災害時における円滑な応援・受援等災害対応に資する情報システムの実現について、防災情報提供事業者等と連携して検討する。

また、統合した情報を住民や帰宅困難者へ提供する方策についてもあわせて検討する。

2 関西広域防災情報システムの運用 (292千円)

災害発生時の被害状況の報告や応援・受援の調整状況を一元的に集約し、共有するための「関西広域防災情報システム」を運用する。

(2) 広域防災拠点のネットワーク化の推進

④ 緊急物資円滑供給システムの構築 ②507千円 (②4,013)

構成団体の広域応援・受援機能を強化するため、大規模広域災害時における緊急物資の円滑供給体制の構築を図る。

1 (新) ワークショップの開催 (南海トラフ巨大地震応急対応マニュアルのワークショップ^①と同日開催)

緊急物資円滑供給システム協議会で今年度作成する「チェックリスト」について、実際のオペレーションにおける課題等を確認し改善を図るため、ワークショップを開催する。

○ワークショップ

- ・開催回数：1回
- ・メンバー：関西広域連合構成団体・連携県
- ・開催時期：8月

2 チェックリストの検証と改善 (507千円)

ワークショップの結果等を踏まえ、緊急物資円滑供給システム協議会において必要な改善策を検討する。

○検証・見直し時期：28年度中

(3) 防災・減災事業の推進

⑤ 帰宅困難者対策の推進 ⑳1,487千円 (㉑1,108)

帰宅困難者対策支援等を通じて、企業の防災への取り組みを促進し、企業の防災力強化を通じた関西の防災力の底上げを図る。

1 帰宅支援ガイドラインの策定 (571千円)

大規模災害時の帰宅困難者の安全を確保するため、構成団体、民間事業者等による「帰宅支援に関する協議会」を設置し、「帰宅支援ガイドライン」を策定する。

○協議会

- ・開催回数：2回
- ・メンバー：国、関西広域連合構成・連携団体、関係業界（放送・鉄道・バス・船舶・旅行・コンビニ等）

○検討項目

- ・情報提供方法
- ・帰宅支援ルートの選定
- ・広域避難輸送
- ・外国人観光客に関する駐日外国公館との連携 等

○策定期間 28年度中

2 災害時帰宅支援ステーション事業の実施 (916千円)

災害時帰宅支援ステーション普及啓発ポスター・ステッカーを協定締結事業者の店舗等に掲出し、同事業の更なる普及・啓発を図る。

⑥ 広域応援訓練の実施 ⑳7,645千円 (㉑7,033)

関西防災・減災プラン及び関西広域応援・受援実施要綱に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練を実施する。

1 近畿2府7県の持ち回りによる広域応援訓練（実動・図上）の実施（7,033千円）

【28年度担当：奈良県】

○実動訓練

- ・メンバー：近畿2府7県、国、警察、消防、自衛隊等
- ・実施時期：近畿2府7県合同防災訓練に併せて、10月に実施

○図上訓練

- ・メンバー：関西広域連合構成団体・連携県、国、関東九都県市、九州知事会
- ・実施時期：1～2月頃

2 原子力災害時の広域避難に向けた受入訓練の実施 (612千円)

原子力事故発生時におけるスクリーニングを円滑に実施するため、関西圏域の放射線技師を対象としたスクリーニング研修を行う。

○スクリーニング研修

- ・実施回数：2回
- ・メンバー：関西広域連合構成団体・連携県内の放射線技師等
- ・実施時期：11月～12月頃

⑦ 総合的・体系的な研修の実施 ⑳580千円 (㉑1,081)

構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図るため、専門的な研修を行う。

1 基礎研修等の実施 (567千円)

- ・ 防災担当職員向け基礎研修 (2回実施)
- ・ 災害救助法実務担当者研修 (1回実施)
- ・ 家屋被害認定業務研修 (1回実施)

2 (新) 防災担当新任職員研修の実施 (13千円)

構成団体に新たに防災行政に携わることとなった職員等を対象に、関西広域連合における防災の取り組みを学ぶ研修を実施する。

- ・ 開催時期：4～5月

⑧ 広域防災活動に関する情報の発信 ㉒1,840千円 (㉑192)

展示会への出展等により、関西広域連合における防災の取組を広くPRする。

1 「防犯防災総合展」等への出展 (210千円)

- ・ 出展時期：6月「防犯防災総合展」、9月「九都県市合同防災訓練の展示フェア」等

2 広域防災PR用パンフレットの作成 (1,630千円)

広域防災の取組を紹介するパンフレットを更新し、展示会等で配布する。

⑨ (新) 防災庁機能の検討 ㉓2,000千円 (㉑0)

- ・ 防災庁が有すべき機能に関する検討

実務サイドから見た現在の国全体の危機管理体制の課題を抽出し、方向性を整理のうえ、国へ提案する。

II 広域観光・文化振興

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西は、古代からの伝統や歴史が今も生活の中で生きづいて一方、新たな文化創造の拠点でもあり、さらには、産業やファッション等の先端的集積をも有している。こうした関西の魅力を戦略的に発信するため、美の伝説ルート誘客促進事業をはじめとする観光・文化振興の取り組みを展開し、KANSAI ブランドの構築と観光誘客の増大を図るとともに、2020年に開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスターゲームズ2021に向けた情報発信などの取組を推進する。

とりわけ、文化振興にあたっては、日本文化のルーツである関西のさらなる文化振興と発信力を一層高め、関西をこれまで以上に我が国の文化・芸術の中心とすべく「文化首都・関西」の実現を目指していく。

		H28要求額
		48,559千円
		(27)35,199)
(1) KANSAIブランドの構築	① 新広域観光周遊ルート誘客促進事業	3,000千円 (27)5,000)
	② (新) 美の伝説ルート誘客促進事業	11,000千円
	③ KANSAI国際観光YEARの実施	5,607千円 (27)5,607)
	④ 海外観光プロモーションの実施	12,000千円 (27)11,000)
	⑤ KANSAI観光大使の任命と活用	490千円 (27)490)
	⑥ 関西観光WEBによる情報発信	2,000千円 (27)2,000)
	⑦ ジオパーク活動の推進	1,000千円 (27)1,000)
(2) 基盤整備の推進	⑧ 通訳案内士等の人材育成	2,452千円 (27)2,302)
	⑨ (新) 関西国際観光推進本部(仮称)の運営	1,000千円
(3) 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の魅力発信	⑩ 関西文化の振興と内外への魅力発信	3,760千円 (27)3,690)
	⑪ 連携交流による関西文化の一層の向上	3,700千円 (27)2,000)
	⑫ 関西文化の次世代継承と人材育成	1,500千円 (27)1,060)
	⑬ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり	640千円 (27)640)
(4) 管理費		410千円 (27)410)

2 事業概要

(1) KANSAIブランドの構築

① 新広域観光周遊ルート誘客促進事業 ⑳3,000千円 (㉑5,000)

増加傾向が続く訪日外国人観光客を関西により多く取り込むため、トッププロモーションで築いた関係や関西への関心を、直接、旅行代理店等に対して具体的に旅行商品の造成につなげるため、現地旅行博に出展し、積極的にPRを行う。

○旅行博への出展（2ヶ国）

② 美の伝説ルート誘客促進事業 ㉒11,000千円【新規】

国からの支援を起爆剤に、「美の伝説ルート」を対象として、受入環境整備や交通アクセスの円滑化、滞在コンテンツの充実、対象市場に向けた情報発信・プロモーションを戦略的に実施することにより、ゴールデンルートに匹敵する日本を代表する魅力ある周遊ルートとしてアピールし、関西圏域への誘客促進を図る。

○関西観光キャンペーンの実施

海外の旅行社等と連携した関西観光キャンペーンを実施し、誘客を促進する。

○プロモーションツールの作成

美の伝説ルートを紹介するプロモーション動画を作成し、広く周知することで認知度を高め、来訪意識を喚起する。

○レンタカーを利用したファムトリップ及びモニター調査等の実施

海外メディア等を招請し、自らレンタカーを運転して取材した内容を自国の広報媒体を通じてPRし誘客を促進するなどレンタカーを使った誘客促進策を戦略的に実施する。

○外国人観光客へのマナー啓発

関西におけるマナー啓発コンテンツを作成し、各構成府県市がマナー啓発に利用するとともに、空港リムジンバスの配架等、効果的に活用する。

③ KANSAI国際観光YEARの実施 ㉓5,607千円 (㉔5,607)

2013年から展開している「KANSAI国際観光YEAR」では、毎年テーマを定め、経済界等と連携しながら、「KANSAI」ブランドの世界における認知度向上に努めている。2013年の「食文化」、2014年の「マンガ・アニメ等」、2015年の「世界遺産等」に続き、2016年もテーマを定め関西の魅力を発信する。

○主催事業の実施

2016年のテーマを中心にして、関西の知名度を向上し、ブランドイメージを確立するための事業を実施する。

○連携事業の実施

構成府県市の事業と連携し、関西の知名度アップを図る。

○プロモーション事業の実施

④ 海外観光プロモーションの実施 ⑳12,000千円 (㉑11,000)

「関西」をさらに魅力ある観光圏として海外にアピールするため、各構成府県市や関西経済団体と密接に連携を図りながら、トップセールスなどの海外観光プロモーションを戦略的に実施する。

○プロモーション実施

- ・ 広域連合長、委員等によるトップセールス
- ・ 現地でのセミナー等の開催

○関西PR支援

- ・ 構成府県市独自のプロモーションにおいて、関西全体のPRに係る費用を負担する。

⑤ KANSAI観光大使の任命と活用 ㉒490千円 (㉑490)

関西への誘客に大きな貢献のある者等を「KANSAI観光大使」に任命し、本人の更なる意欲を喚起するとともに、国・地域ごとの特性を把握し、関西への誘客を促進する。

○観光大使の任命・活用

- プロモーション等の機会に合わせて顕著な実績のある者等を任命

⑥ 関西観光WEBによる情報発信 ㉓2,000千円 (㉑2,000)

関西に外国人観光客を誘客するためのwebサイト「関西観光web」を継続運用するとともに、利便性を高めるため充実を図る。

○コンテンツの充実

○サイト運用

⑦ ジオパーク活動の推進 ㉔1,000千円 (㉑1,000)

山陰海岸ジオパークと南紀熊野ジオパークの認知度を上げるとともに、関西にある優れた地質景観スポットを「地質の道」として提案・PRすることで関西広域観光の幅を広げ、外国人観光客の関西圏内の周遊を促進する。

○インバウンド活動

- ・ 山陰海岸ジオパーク等のトップセールス、観光セミナーの開催
- ・ 関西にある優れた地質景観スポットを「地質の道」として、外国人旅行者向けガイドブック等で海外に紹介

(2) 基盤整備の推進

⑧ 通訳案内士等の人材育成 ㉕2,452千円 (㉑2,302)

関西を訪れる訪日外国人観光旅客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図る。

○登録業務

○人材育成

⑨ 関西国際観光推進本部（仮称）の運営 ⑳1,000千円【新規】

関西のインバウンド観光推進に官民が一体となって取り組むため、関係機関が一堂に会するプラットフォームとして「関西国際観光推進本部（仮称）」を設置し、官民連携による関西のインバウンド拡大促進を図り、関西経済の発展や地域の振興につなげる。

- 関西国際観光推進本部（仮称）運営費
推進本部会議（年2回予定）・幹事会等開催経費 など

(3) 東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の魅力発信

⑩ 関西文化の振興と内外への魅力発信 ⑳3,760千円 (㉑3,690)

- テーマでつなぐ関西「文化の道」事業の推進
関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」について、東京オリンピック等の開催に向け他言語対応を進める。
- 「関西文化月間」事業の推進（ゼロ予算）
- 国際シンポジウム「関西アーティスト・イン・レジデンス」の開催
アーティスト・イン・レジデンス（以下AIR）で関西で活動中の外国人芸術家から見た地域の魅力について語りあってもらい、関西の情報発信とともに、AIR先進ノウハウ等を共有する。

⑪ 連携交流による関西文化の一層の向上 ⑳3,700千円 (㉑2,000)

- 関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業の推進
「日本遺産」をテーマに観光分野・関係団体、関係自治体等とも連携し、フォーラムなどの開催等により関西全域での観光文化振興につなげる。
また、歴史文化遺産リーフレットの多言語対応により、世界遺産をはじめ広く無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的な情報発信を行う。
- 関西の日本遺産WEBサイト制作（新規）
認定された日本遺産をはじめ、認定に向け取り組まれている日本遺産も含め発信することにより、関西の多彩な魅力を発信。
- 関西の世界遺産等パネル活用・PR事業（新規）
オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを高める事業開催時に、PRブース等で関西の世界遺産等を紹介するパネルを設置し、関西の文化遺産等を国内外に発信。

⑫ 関西文化の次世代継承と人材育成 ⑳1,500千円 (㉑1,060)

- 若手人材による関西オリジナル企画・実施事業（組替）
若手人材による関西オリジナル事業の企画・実施により、若手人材の実践的な育成を図る。

⑬ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり ⑳640千円 (㉑640)

- はなやか関西・文化戦略会議の開催

【民間との協調事業】 ※ 今後、官民連携調整会議で調整予定

事業名： 「関西文化の日」事業

事業内容： 関西2府8県内の美術館、博物館などの文化施設や報道各社、交通事業者等の協力により、11月にそれぞれ無料開放日を設定し、文化施設の入館料（原則として常設展）を無料にすることで、域内の方々に広く美術作品や学術資料に接する機会を提供する。また、域外に向けても、文化が息づく関西を広く、かつ強くアピールし、圏域の集客を図る。

協調団体等： 関西元気文化圏推進協議会

事業名： 「関西元気文化圏推進フォーラム」開催事業

事業内容： 「関西から日本の社会を文化で元気にしよう」という関西元気文化圏の取組を推進するため、「文化芸術の再発見」をテーマに伝統芸術と新しい文化芸術が共存している関西において、固定観念にとらわれない、新しい視点からの文化芸術の見方について考えるフォーラムを年2回関西各地で開催する。

協調団体等： 関西元気文化圏推進協議会

広域観光・文化・スポーツ振興（スポーツ部）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の開催を契機とする生涯スポーツの気運の高まりを継続的なものとするため、関西における生涯スポーツの振興による健康長寿社会の実現やスポーツツーリズムを通じた地域の活性化を強力に進めることから「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携した、一体的な取り組みを推進する。

H28要求額
619千円
(270)

(1) 「関西広域スポーツ振興ビジョン」の着実な推進

└── ① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営 209千円
(270)

(2) 管理費 410千円
(270)

2 事業概要

(1) 広域スポーツの振興

① 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の運営 ②8209千円 (270)

関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、関西が目指す将来像、取組むべき施策等を定めた「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案する。

そのため、「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催及びアドバイザーからの意見聴取を行う。

○ 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議

- ・開催回数：4回（5月、7月、9月、1月）
- ・メンバー：構成府県市担当課長

○ アドバイザーからの意見聴取

- ・開催回数：1回程度（6月）
- ・メンバー：関西広域スポーツ振興ビジョン策定に関わったアドバイザー2名を想定

Ⅲ 広域産業振興

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のもつ産業集積・インフラ、人材等のポテンシャルを生かして、関西全体の活性化と国際競争力を強化していくため、関西が目指すべき将来像と目標、並びにその実現に向け当面取り組むべき戦略を示した広域産業振興分野の広域計画「関西広域産業ビジョン2011」に基づき、各構成府県市や産学をはじめとした関係機関とも適切な役割分担と密接な連携を行い、「オール関西」により取り組んでいく。

H28要求額
41,182千円
(27)41,045)

(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

- └─ ① 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証 2,753千円
 - └─ 広報活動の実施 (27)1,966)
 - └─ 「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営

(2) ビジョンの目標（アジアの経済拠点形成）に向けた戦略事業の実施（戦略1～4）

- └─ ② アジアの経済拠点形成の促進 25,254千円
 - └─ 「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信 (27)26,444)

(3) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化（戦略1）

- └─ ③ ライフ・イノベーション分野の振興 2,158千円
 - └─ 医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施 (27)2,743（受益者負担192）)
 - └─ 「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催《協調》
- └─ ④ グリーン・イノベーション分野の振興 1,694千円
 - └─ 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施 (27)1,846)
 - └─ 新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催《協調》
 - └─ バッテリー戦略研究センターの活用促進《協調》

(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化(戦略2)

⑤	ビジネスマッチングの促進	1,120千円
	└─ 「海外企業等との経済交流事業」の実施【新規】	(27)0
	└─ 府縣市主催商談会等の相互活用《協調》	
⑥	中堅・中小企業等のサポート	1,226千円
	└─ 公設試験研究機関の連携・情報の共同発信	(27)4,348
	└─ ビジネスサポートデスクの共同運用《協調》	
⑦	府縣市が実施する新商品調達認定制度の広報連携	399千円
		(27)399

(5) 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化(戦略3)

⑧	関西ブランドのプロモーション	5,875千円
	└─ 海外トッププロモーションの実施【新規】	(27)0
	└─ 国内プロモーションの実施【新規】	
⑨	地域資源の活用	
	└─ 農商工連携の促進《協調》	

(6) 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成(戦略4)

⑩	産学官による高度産業人材の確保・育成の推進	293千円
	└─ 「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催	(27)2,169

(7) 管理費

410千円

(27)410

2 事業概要

(1) 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進

①広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証 ⑳2,753千円(㉑1,966千円)

「関西広域産業ビジョン2011」(以下、「ビジョン」という。)に基づく具体的な取組を進めるにあたっては、経済団体や大学など関係機関の協力、連携並びに市町村の理解を得ることが不可欠である。

そのため、広域産業振興の取組について、広報活動を積極的に展開するとともに、平成24年5月に設置した「『関西広域産業ビジョン2011』推進会議」を引き続き運営し、ビジョンに基づく取組の評価・検証を行う。

また、域内外に向け、効果的に情報発信する観点から、新たなPRツールの制作等を行う。

○広報活動の実施

- ・経済団体、市町村等への説明・PR
- ・産業クラスターや産業振興関連ファンド等の最新情報を提供

○「関西広域産業ビジョン2011」推進会議の運営

- ・開催予定回数：年2回程度。必要に応じて、適宜、開催
- ・委員：学識経験者、経済団体、国（オブザーバー）

(2) ビジョンの目標（アジアの経済拠点形成）に向けた戦略事業の実施

②アジアの経済拠点形成の促進 ⑳25,254千円(㉑26,444千円)

「アジアの経済拠点形成」を目標に掲げる「関西広域産業ビジョン2011」(以下、「ビジョン」という。)の具体化に向け、関西のポテンシャルを発信し、域内関連産業の振興及び内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興を図る。

○「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャルの発信

- ・「メディカル ジャパン」にブース出展等を行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。

(3) 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

③ライフ・イノベーション分野の振興 ⑳2,158千円(㉑2,743千円)

関西には、ライフサイエンス分野における世界トップレベルの大学・研究機関や高い技術を有するものづくり企業が集積している。このような強みを活かし、革新的な医療機器の創出などライフ・イノベーション分野の振興を図るため、当該分野への参入を支援する取組を実施する。

○医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施

- ・ものづくり企業の医療機器分野への参入にかかる医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。
- ・また、総合的な相談・支援体制を有する民間等に委託することで、より効果的に事業を実施する。

○「次世代医療システム産業化フォーラム」企業説明会の開催（協調）

- ・大阪商工会議所が実施している「次世代医療システム産業化フォーラム」について、広域連合域内企業の活用を促進するため、各府県の要望をもとに企業向け説明会を実施する。

④グリーン・イノベーション分野の振興 ⑳1,694千円(㉑1,846千円)

関西には、バッテリーや太陽電池、燃料電池メーカーの生産拠点や研究開発拠点の集積に加えて、企業の生産活動を後押しする大学や研究所などの研究機関も数多く集積している。こうした関西のグリーン分野における高いポテンシャルの維持・強化のため、企業活動に対するコーディネートや参入促進に向けた取組を実施する。

○「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施

・関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。(年1回程度)

○新エネルギー産業分野への参入に向けた講座の開催(協調)

・中小企業が、今後の成長が見込まれる水素・燃料電池・蓄電池などの分野に円滑に参入できるよう、これらの新エネルギー分野で先導的な活動を行っている企業の開発者等を講師に招き、市場・研究開発動向、課題・展望等に関する講演会を実施する。

○バッテリー戦略研究センターの活用促進(協調)

・バッテリー産業の国際競争力強化を目指す大阪府の「バッテリー戦略研究センター」の実証コーディネート機能や、分野参入に必要となる機関・施設の紹介機能について、広域連合域内企業の活用を促進するため、周知・広報を実施する。

(4) 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

⑤ビジネスマッチングの促進 ⑳1,120千円(㉑0千円)

海外企業等との経済交流事業を実施するほか、構成府県市が主催する商談会等を相互活用することにより、広域連合域内企業のビジネスチャンスを拡大する。

○「海外企業等との経済交流事業」の実施

・海外から企業等を招聘し、広域連合域内企業との商談会及び産業施設の視察・意見交換を実施することにより、相互に経済交流の促進を図る。

○府県市主催商談会等の相互活用(協調)

・構成府県市が実施する大企業とのビジネスマッチング事業について、広域連合枠を設け、広域的なマッチングを実施する。また、構成府県市が主催する商談会について、主催府県市域外からの参加を促進するため、周知・広報を実施する。

⑥中堅・中小企業のサポート ⑳1,226千円(㉑4,348千円)

広域連合域内の工業系公設試験研究機関(以下、「公設試」という。)の連携強化による技術支援、ビジネスサポートデスクの共同運用による海外展開支援などを行うことにより、イノベーションの創造及び販路開拓等を支援する。

○公設試の連携・情報の共同発信

・広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。
・広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。
・企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を実施する。

○ビジネスサポートデスクの共同運用(協調)

・大阪府が設置する海外の企業支援拠点(ビジネスサポートデスク)について、全構成府県市での共同運用を実施し、広域連合域内企業等の海外展開を支援する。

⑦府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携 ⑳399千円(㉑399千円)

構成府県市が実施する新商品調達認定制度による認定事業者等の情報を、広域連合の広報力を活用して発信することで、認定事業者等の知名度向上を図り、販路開拓を支援する。

- ・域内で開催される展示会にブース出展し、一体的にPRする。
- ・パンフレットや広域連合のホームページへの掲載等により広く発信する。

(5)「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

⑧関西ブランドのプロモーション ㉒5,875万円(㉑0千円)

国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすには、内外に向けた、関西の豊富な地域資源や産業ポテンシャルを活かした効果的なプロモーションが不可欠であるため、新たな取組を実施する。

○海外トッププロモーションの実施

- ・広域観光・文化・スポーツ振興局が実施するトッププロモーションと連携し、アジアを中心に関西の産業ポテンシャルの情報を発信する(現地での交流会等)。

○国内プロモーションの実施

- ・国内の大規模展示商談会に出展し、地場産品、地域資源を活用した消費財について、効率的・効果的にプロモーションを実施する。

⑨地域資源の活用(協調)

国内外から資金や人材を呼び込み、関西に持続的な経済発展をもたらすには、関西のポテンシャルを活かし地域全体の魅力を高めることが不可欠である。そのため、関西にある豊富な地域資源を活用し、魅力的な地域イメージの確立に向けた取組を実施する。

○農商工連携の促進(協調)

- ・農林水産部と連携し、農林水産業者と商工業者のマッチングを実施する。

(6)企業の競争力を支える高度人材の確保・育成

⑩産学官による高度産業人材の確保・育成の推進 ㉒293千円(㉑2,169千円)

関西産業が成長を遂げるためには、アジア等海外市場への展開を担うグローバルな人材や、イノベーション創出につながる理工系人材等、企業の競争力を支える高度産業人材の確保・育成が極めて重要な課題となっている。

このため、関係機関による情報や意見の交換等を行う産学官連絡会議を開催する。

○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催

- ・平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関して情報交換・意見交換を行う。(年2回程度)

広域産業振興（農林水産部）

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西広域連合では、各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、府県市域を超えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を成長産業として位置付け、関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興する。

	H28要求額
	8,575千円
	(27)5,017)
(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大	
├── ①「おいしい! KANSAI応援企業」の登録	1,935千円
	(27)596)
├── ②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	1,558千円
	(27)1,558)
└── ③直売所の交流促進	4,143千円
	(27)2,193)
(2) 食文化の海外発信による需要拡大	
└── ④「関西の食リーフレット」の作成	260千円
	(27)260)
(3) 国内外への農林水産物の販路拡大	
├── ⑤国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信	0千円
└── ⑥(新) 事業者向け海外輸出セミナーの開催	269千円
(4) 農林水産業を担う人材の育成・確保	
├── ⑦(新)「関西広域連合就農ガイド」の作成	0千円
└── ⑧(新)「就農促進サイト」の開設	0千円
(5) 管理費	410千円
	(27)410)

2 事業概要

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大

①「おいしい! KANSAI応援企業」の登録 ⑳1,935千円 (㉑596)

○「おいしい! KANSAI応援企業」の登録

関西広域連合農林水産部が行う地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を“おいしい! KANSAI応援企業”として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費を拡大

○「おいしい! KANSAI応援登録企業」紹介ページの作成（拡充）

登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、CSR活動、社風、社員の声などを取材形式で紹介するページを広域連合ホームページ内に新たに作成

②学校への特産農林水産物利用促進のための啓発 ⑳1,558千円 (㉑1,558)

○関西広域連合給食の試食会開催

平成26年度に作成した「関西広域連合給食レシピ」の導入促進を図るため、構成府県市の学校栄養士等が参集する機会を利用し、試食会を開催

○学校栄養士等への啓発

広域連合が構成府県市の学校給食会や学校栄養士等が参集する場に出向き、「学校給食で利用可能な特産農林水産物リスト」や「産地ならではの料理方法」を示して、エリア内特産農林水産物の利用促進を啓発

○出前授業の実施

生産者団体（JA等）が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、広域連合が受入希望学校とのマッチングを実施

③直売所の交流促進 ⑳4,143千円 (㉑2,193)

○直売所マッチングサイトの改良（拡充）

平成27年度に開発する「直売所マッチングサイト」を、学校栄養士等が学校給食の食材調達を行う際に、エリア内農林水産物の購入が行えるよう改良

○直売所ナビ（スマホ用アプリ）の作成（拡充）

直売所の集客増加を図るため、直売所検索やルート案内が行えるスマートフォン用直売所ナビを作成

(2) 食文化の海外発信による需要拡大

④「関西の食リーフレット」の作成 ⑳260千円 (㉑260)

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を掲載した「関西の食リーフレット」を増刷

(3) 国内外への農林水産物の販路拡大

⑤国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信 (0千円)

広域観光・文化振興局が実施する関西観光物産展などのPRイベントで、「関西の食リーフレット」を配布するなど情報を発信

⑥事業者向け海外輸出セミナーの開催 ⑳269千円 【新規】

輸出に向けて機運の醸成を図るとともに、様々な情報を提供するため、事業者向け海外輸出セミナーを開催

(4) 農林水産業を担う人材の育成・確保

⑦「関西広域連合就農ガイド」の作成 (0千円) 【新規】

広域連合エリアへの就農を促進するため、構成府県市の就農情報を掲載した「関西広域連合就農ガイド」を作成し、広域連合エリア外において各府県市が実施する就農相談会で配布

⑧「就農促進サイト」の開設 (0千円) 【新規】

就農希望者へ広く各府県市の就農情報を発信するため、広域連合ホームページ内に構成府県市の情報を集約した「就農促進サイト」を開設

IV 広域医療

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西全体を「4次医療圏」と位置付け、「安全・安心の医療圏“関西”」の実現を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実・強化に向けた取組みを推進する。

		H28 要求額
		1,091,784千円 (⑦1,250,710)
(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進	①広域医療の取組に係る 評価・推進	968千円 (⑦1,129)
(2) 広域救急医療体制の充実	② ドクターヘリを活用した 広域救急医療体制の充実	1,088,378千円 (⑦1,247,507)
(3) 災害、その他の連携課題に対応した広域医療体制の確立	③ 災害時における広域医療体制の強化 ④ 課題解決に向けた 広域医療体制の充実	836千円 (⑦836) 1,192千円 (⑦828)
(4) 管理費		410千円 (⑦410)

2 事業概要

(1) 「関西広域救急医療連携計画」の推進

① 広域医療の取組に係る評価・推進 ⑧968千円 (⑦1,129)

「ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実」や「災害時における広域医療体制の強化」など、広域救急医療連携のさらなる充実に向け、第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「関西広域救急医療連携計画」に位置付けられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、府県民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、計画の円滑な推進を図る。

1 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催

- ・開催回数：年2回程度
- ・委員：医療分野の有識者

(2) 広域救急医療体制の充実

② ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実 ⑳1,088,378千円 (㉑1,247,507)

ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実に向け、連合管内におけるドクターヘリの一体的な運航体制の充実を図るとともに、ドクターヘリによる救命効果が高いとされる「30分以内での救急搬送体制」の確立や、搭乗医師をはじめとした救急医療人材の育成を図る。

1 ドクターヘリによる「30分以内での救急医療体制」の充実・強化

(1) 「3府県ドクターヘリ」及び「兵庫県ドクターヘリ」に対する支援

運航事業費への補助と、運航調整委員会への参画を行う。

(2) 「大阪府ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」及び「京滋ドクターヘリ」の運航事業の実施

(3) ドクターヘリを活用した訓練の実施

(4) ドクターヘリの「普及・啓発イベント」の実施

ドクターヘリ見学会の実施やドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなど、普及・啓発を図る。

(5) 「ドクターヘリ関係者会議」の開催

ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。

① 開催回数：年2回程度

② 委員：基地病院、運航会社、構成団体担当者、有識者等

(6) ドクターヘリ搭載消防救急無線のデジタル化整備償還

平成27年度に行った「緊急防災・減災事業債」を活用し、電波法関係審査基準の一部改正等に伴うドクターヘリに搭載の「消防救急無線デジタル化整備」に係る地方公共団体金融機構への償還金（利子）。

2 救急医療人材の育成

広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、実践的な研修（OJT）によるドクターヘリ搭乗人材の育成を図る。

(3) 災害、その他の連携課題に対応した広域医療体制の確立

③ 災害時における広域医療体制の強化 ⑳836千円 (㉑836)

「南海トラフ巨大地震」をはじめとした大規模災害発生時に迅速かつ円滑な医療が提供できるよう、被災地医療を統括・調整する災害医療コーディネーターのさらなる養成や資質の向上を図るとともに、府県域を越えた広域による実践的な訓練の実施により、災害医療体制の充実・強化を図る。

また、広域防災分野とも連携を図りながら、「緊急被ばく医療」における広域連携体制について検討を行う。

1 災害医療コーディネーター養成研修の実施

開催回数：年1回程度

2 広域的な災害医療訓練の実施

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害が発生した際、円滑な医療救護活動が行えるよう、広域的な災害医療訓練を実施する。

3 緊急被ばく医療における広域連携

広域防災局とも連携を図りながら、「緊急被ばく医療」に係る体制構築に向けた検討を行う。

④ 課題解決に向けた広域医療体制の充実 ㉑1,192千円 (㉒828)

薬物乱用防止対策や高度専門医療分野などの新たな広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施する。

1 薬物乱用防止対策に係る広域連携

危険ドラッグの撲滅に向けた合同研修会を実施する。

2 専門分野における広域連携

「近畿ブロック周産期医療広域連携」の取組を継続しつつ、周産期医療の連携体制を構築する。

3 広域医療連携に係る調査研究及び広報

構成府県における共通課題の抽出を行い、調査研究及び広報を実施する。

V 広域環境保全

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西のこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、「低炭素社会づくり」、「自然共生型社会づくり」、「循環型社会づくり」および「環境人材育成」を中心に環境先進地域“関西”を目指す。

		H28要求額 41,394千円 (27)38,013)
(1) 関西広域環境保全計画の推進	① 関西広域環境保全計画の推進	573千円 (27)748)
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	② 再生可能エネルギーの導入促進事業	324千円 (27)327)
	③ 住民・事業者啓発事業	1,949千円 (27)1,919)
	④ 関西スタイルのエコポイント事業	1,756千円 (27)1,793)
	⑤ 電気自動車普及促進事業	680千円 (27)916)
(3) 自然共生型社会づくりの推進	⑥ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進	17,633千円 (27)17,145)
	⑦ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進	8,647千円 (27)6,100)
	⑧ 生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上	5,000千円 (27)5,541)
(4) 循環型社会づくりの推進	⑨ 3R等の統一取組の展開	1,650千円 (27)1,650)
(5) 環境人材育成の推進	⑩ 人材育成施策の広域展開	2,573千円 (27)1,201)
	⑪ 民の力が生きる関西の子育て・まちづくり情報の広域活用	199千円 (27)263)
(6) 管理費		410千円 (27)410)

2 事業概要

(1) 「関西広域環境保全計画」の推進

① 関西広域環境保全計画の推進 ⑳ 573千円 (㉑ 748)

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」に基づき、各取組を推進する。
また、有識者による事業の点検・評価等を行うことで、計画の適切な運用を図るとともに、次期環境保全計画の策定に向けて、新たな取組等による展開について、継続的な施策検討を行う。

[内容]

- 有識者による事業の点検・評価、計画の適切な運用
- 次期環境保全計画の策定に向けての新たな取組施策の検討
 - ・ 関西広域環境保全計画に関する有識者会議の開催（2回程度開催）
 - ・ 参与会議、計画担当者会議による検討の実施（各3回程度開催）

(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

②再生可能エネルギーの導入促進事業 ⑳ 324千円 (㉑ 327)

構成府県市や全国の再生可能エネルギー導入促進施策等の情報収集・調査研究を引き続きエネルギー検討会と連携して行い、課題や情報等の共有を図るとともに、支援制度等の情報を統一的に発信することにより、より効果的な導入促進を図る。

[内容]

- 効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究
- 効果的な促進方策の検討（検討会議の開催）
- 統一的な情報発信（エネルギーポータルサイト）

③住民・事業者啓発事業 ⑳ 1,949千円 (㉑ 1,919)

広域で実施することにより、一層のPR効果が期待でき、かつ、効率化を図ることができるものについて、広域連合が統一行動を企画・立案し、各府県市と調整のうえ実施する。また、住民啓発の核となる地球温暖化防止活動推進センターの連携を進める。

[内容]

- 統一キャンペーンの企画・調整・実施
 - ・ 関西夏冬のエコスタイルキャンペーン
 - ・ 関西エコオフィス運動の展開
- 住民・事業者が主体となって取り組む新たな温室効果ガス削減対策の推進
 - ・ 地球温暖化防止活動推進員の合同研修等を通じた住民啓発の推進
 - ・ 環境産業展示会での温暖化対策事業のPR

④ 関西スタイルのエコポイント事業 ⑳ 1,756千円 (㉑ 1,793)

関西独自のエコポイント事業について、プラットフォーム事業者と連携した広報・渉外活動により参加事業者およびポイント利用者の増加を図るなど、事業の自立的な展開に向けた取組を進める。

温室効果ガスの削減に資するクレジットの広域活用については、クレジット制度の周知を図る。

[内容]

- エコポイント事業の制度の広報と原資提供企業の拡大
- クレジット制度の周知

⑤電気自動車普及促進事業 ⑳ 680千円 (㉑ 916)

通信ネットワークについて全国レベルでの取組を踏まえ、充電マップなど電気自動車等の普及に係る様々な啓発活動を推進する。

[内容]

- 充電マップによる情報発信
- 電気自動車等を活用した観光取組の統一キャンペーン（写真コンテストの実施等）

(3) 自然共生型社会づくりの推進

⑥関西地域カワウ広域保護管理計画の推進 ⑳ 17,633千円 (㉑ 17,145)

関西各地で被害を及ぼしているカワウについて、「関西地域カワウ広域保護管理計画」に基づき、カワウの生息動向や被害防除に関する調査および情報の取りまとめを実施しながら、検証事業の成果を広く共有し、地域毎の被害対策に取り組める体制整備に繋げる。

[内容]

- カワウ対策の推進
 - ・カワウ対策
 - カワウ対策検証事業の広域展開
 - 捕獲手法の開発検討
 - ・モニタリング調査
 - カワウ生息動向調査の実施
 - 被害状況・対策状況の把握
- 関西地域カワウ広域保護管理計画（第2期）の策定

⑦ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進 ⑳ 8,647千円 (㉑ 6,100)

ニホンジカや外来獣等による生態系被害が深刻化していることから、被害状況の把握や広域的な捕獲体制の検討、モデル地域での実践などにより、より効果的・効率的な被害対策、人材の育成を図る。

[内容]

○広域的なニホンジカ被害対策の推進

- ・人材育成プログラムに基づく捕獲体制の整備
- ・捕獲体制の検討とモデル地域での実践

○広域連携による鳥獣害対策の推進

- ・外来獣等の生息・被害状況の把握
- ・効果的・効率的な防除法の検討および普及啓発資料の作成
- ・ツキノワグマにかかる担当者会議の開催

⑧生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上

⑳ 5,000千円 (㉑ 5,541)

関西の活かしたい自然エリアの保全・活用のための施策を推進する。また、施策による生態系サービスの維持・向上の状態を定量的に評価するための指標を開発する。

[内容]

○関西の活かしたい自然エリアの保全策・活用策

- ・関西の活かしたい自然エリアにおける生物多様性保全にかかる取組の推進
- ・啓発資料の作成
- ・関西の活かしたい自然エリアでモデル事業の実施

○生態系サービスの評価指標の開発

- ・生態系サービス評価指標の精査
- ・指標の活用・普及の検討

○自然エリア、生態系サービス指標の説明会等の開催

(4) 循環型社会づくりの推進

⑨3R等の統一取組の展開 ⑳ 1,650千円 (㉑ 1,650)

マイバッグ持参運動の推進など3Rの推進に向けた統一的な啓発を行うことにより、廃棄物の発生抑制を図るとともに、循環型社会形成に向けたライフスタイルの転換を図る。

[内容]

○マイバッグ持参運動の推進

- ・統一キャッチコピーおよびロゴマークを構成府県市が実施する啓発に使用
- ・マイバッグ持参運動啓発動画を一般公募で制作

○マイボトル運動の推進

- ・マイボトルスポットMAPの更新、WEBサイトの管理

○循環型見学スポットPR

- ・優れた環境資源や先進的な取組を行う企業を紹介するWEBページを作成

(5) 環境人材育成の推進

⑩ 人材育成施策の広域展開 ⑳ 2,573千円 (㉑ 1,201)

関西にある豊富な地域資源を活用した環境学習コンテンツ（フィールド、教材など）について、府県市の壁を越えて共有する枠組みを構築する。

中でも、持続可能な社会を担う人育てにおいて重要な、人格形成の基礎を担う幼児期を対象とした環境学習、および関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型の環境学習について、滋賀県が開発した環境学習プログラムを参考に、広域連合内でモデル的な取組を実施する。

[内容]

○幼児期環境学習の推進

- ・幼児期の環境学習の指導者研修会、指導者研修説明会の実施

○地域特性を活かした交流型環境学習事業 ～琵琶湖「うみのこ」体験～

- ・「うみのこ」体験航海を活用した交流型環境学習の実施

⑪ 民の力が活きる関西の人育て・まちづくり情報の広域活用 ⑳ 199千円 (㉑ 263)

企業が提供する環境学習プログラムを効果的に活用することで関西全体の環境人材育成の活性化へとつなげるため、企業の環境学習情報を広域的に収集・発信する。

また関西の各地で実施されている先進的な環境まちづくりについて、他の地域での環境まちづくりにおいて有効な情報となるように、これら事例を集約し、さらに先進的に取り組む地域が交流して自らの取組を高めあい、発信できる枠組みの構築を進める。

[内容]

○広域的な企業等の環境学習プログラム体験促進事業

- ・企業等が実施する環境学習プログラムの収集・発信

○環境まちづくり事例の集約、発信、交流の枠組み構築

- ・環境への取組を先進的に進めるまちづくり事例の収集および効果的な発信や地域住民による相互交流・学習が促進される仕組みの検討。

VI 資格試験・免許

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

府県毎に実施していた各資格試験（調理師・製菓衛生師・准看護師）に係る、試験問題作成や試験実施、合格者の管理、免許交付等の事務を広域連合に集約して、一元的な実施・管理により事務の効率化、経費節減を図る。

	H28要求額 <u>118,305千円</u> (㉔110,160)						
(1) 資格試験・免許 の広域実施	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px;">① 調理師・製菓衛生師</td> <td style="width: 50%; text-align: right; padding: 5px;">49,349千円 (㉔44,044)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black; padding: 5px;">② 准看護師</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">上記に含む</td> </tr> </table>		① 調理師・製菓衛生師	49,349千円 (㉔44,044)		② 准看護師	上記に含む
	① 調理師・製菓衛生師	49,349千円 (㉔44,044)					
	② 准看護師	上記に含む					
(2) 管理費	21,456千円 (㉔18,616)						
(3) 資格試験・免許人件費	47,500千円 (㉔47,500)						

2 事業概要

(1) 資格試験・免許の広域実施

① 資格試験事務 ㉔49,349千円 (㉔44,044)

○試験委員の運営

各資格試験に応じて試験委員を運営し、試験問題の作成・調整を行う。

○試験実施

試験運営の最適化を図りながら、広域的、一元的に試験を実施する。

	(試験日)	(試験会場)
●調理師・製菓衛生師	平成28年7～8月頃	滋賀、大阪、徳島・・・1会場 京都、兵庫、和歌山・・・2会場
●准看護師	平成29年2月頃	各府県1会場

※ 資格試験受験者数（26年度実績）

調理師 6,333人 製菓衛生師 2,071人 准看護師 1,066人

② 免許交付事務

各府県でそれぞれ実施してきた受付交付事務について、効率的に処理を進めるため、広域連合で窓口を一本化するとともに、独自の試験免許事務処理システムにより、各資格免許の新規申請・書換・再交付といった免許交付事務に迅速に対応する。

※ 免許申請件数（26年度実績）

調理師	新規	5,211件	書換	953件	再交付	1,204件
製菓衛生師	新規	1,261件	書換	130件	再交付	44件
准看護師	新規	1,248件	書換	854件	再交付	292件

③ 調理業務従事者届事務

学校、病院等の給食施設や飲食店営業、魚介類販売業、そうざい製造業で調理の業務に従事する調理師は、2年ごとに業務に従事する場所の所在地、名称等を届けることになっており、この受理事務を行う。

※ 免許登録者数（26年度実績）

調理師 約63万人

Ⅶ広域職員研修

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

関西における共通の政策課題等に関する職員研修等を合同で実施することにより、職員の広域的な視点の養成及び業務執行能力の向上を図るとともに、構成団体間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげることを期待する。

また、インターネットを活用したWEB型研修の実施など、研修の効率化を図る取組についても実施していく。

		H28要求額
		4,286千円
		(27)4,292)
(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	①政策形成能力研修の実施	4,080千円
	②団体連携型研修の実施	—
(2) 研修の効率化	③WEB型研修の実施	0千円
		(27)986)
(3) 管理費		206千円
		(27)206)

2 事業概要

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組

① 政策形成能力研修の実施 28)4,080千円 (27)3,100)

1会場に集合した研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深めることを目的とする。

【実施概要】

日程（予定）	9月～10月頃（定員40名×2回）
研修会場	徳島県（合宿形式による実施が可能な施設）
受講対象者	概ね採用後10年目程度または30歳代の若手職員から選抜
研修内容	政策立案に関する講義 地域経済再生・人口減少対策等を題材とした政策立案演習 政策立案演習テーマに係るフィールドワーク 等

② 団体連携型研修の実施

各団体が主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させることで、幅広い研修メニューを提供できる体制をつくる。

各団体が実施する研修の中で独自性が認められる研修を中心に、幅広い研修メニューの提供を求めていく。

(2) 研修の効率化

③ WEB型研修の実施 ②80千円 (②7986)

研修の効率化を図る取組として、各団体が実施している研修やセミナーについて、インターネットを活用し、他の会場へ配信する「WEB型研修」を実施する。

広域課題に対応するための企画・調整

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域課題に対応するための企画・調整。		H28要求額
		19,142千円 (27)15,639)
(1) 地方分権改革の推進 (国出先機関対策)	① 国の事務・権限の移譲促進等	588千円 (27)614)
(2) 広域企画戦略	② 広域的な流域対策の検討	1,185千円 (27)1,167)
	③ エネルギー政策	2,633千円 (27)2,556)
	④ 産学官連携による イノベーションの強化・推進	7,532千円 (27)4,400)
	⑤ 特区推進 (地域協議会事務局の運営)	2,100千円 (27)3,600)
	⑥ 関西圏域の展望研究 フォローアップ	2,833千円 (27)3,302)
	⑦ (新) 次期広域計画等の策定	2,271千円

広域連合の管理運営

1 取組の基本方針（ねらい・視点）

広域連合の管理運営。		H28要求額
		364,554千円 (27)340,254)
(1) 広域連合の効率的運営	① 広域連合事務局運営	333,779千円 (27)312,166)
(2) 広域連合の見える化の推進	② 情報発信の推進	5,335千円 (26)4,232)
	③ 市町村との意見交換会の開催	598千円 (27)598)
	④ 関西広域連合協議会の開催	4,632千円 (27)4,450)
(3) 広域連合職員の資質向上	⑤ (新) 府縣市及び本部職員の合同研修の実施	315千円
(4) 広域連合議会の充実強化	⑥ 広域連合議会運営	14,894千円 (27)13,807)
		※予備費等5,001千円(27)5,001)

2 事業概要

〔広域課題に対応するための企画・調整〕

(1) 地方分権改革の推進(国出先機関対策)

引き続き、国出先機関の移管を目指すとともに、国出先機関の事務・権限の一部であっても移譲を求めていく。また、関西版総合戦略の策定や琵琶湖・淀川流域対策に係る研究などの取組を通して、実績を積み重ねることで、広域連合が国の出先機関の受け皿となり得ることを実際に示していく。

① 国の事務・権限の移譲促進等⑳588千円(㉑614)

地方分権改革に関する提案募集に対し、広域連合の取組を拡大・進化させる事務・権限や、国出先機関の事務・権限に加え大臣権限も含めて、国から移譲すべき事務・権限をさらに掘り起こし、府県域を越える唯一の広域連合として、地方分権改革を先頭に立って強力で押し進めるような積極的な提案を行う。また、必要に応じ、国との協議・調整を実施する。

また、国主導による中央集権型道州制に進まないよう、道州制のあり方に係る研究会の成果も踏まえ、政府・国の動きも見据えつつ、地方分権改革を推進する観点から国に対して積極的に提言していく。

(2) 広域企画戦略

② 広域的な流域対策の検討㉒1,185千円(㉑1,167)

○琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の開催

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会において、平成27年度に検討を進めた流域対策のあり方や統合的流域管理の可能性、関西広域連合が果たし得る役割について、平成28年夏頃を目途に提言を取りまとめる。

○統合的流域管理シンポジウム(仮称)の開催

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の提言を踏まえ、「統合的流域管理シンポジウム」(仮称)を開催し、広域的な流域管理のあり方について議論を深める。

③ エネルギー政策 ㉒2,633千円(㉑2,556)

夏・冬の電力需給対策に取り組むとともに、関西エネルギープラン(平成26年3月)に基づき、再生可能エネルギーの導入促進などに関する必要な知見・情報の収集・発信、国への提案を行う。

○ 夏・冬の電力需給見通しの検証及び節電対策・啓発

○ ポータルサイトを活用したエネルギー関連情報の発信

○ エネルギーに関する情報収集、構成府県市間の情報共有、国への提案等

④産学官連携によるイノベーションの強化・推進 ⑳7,532千円(㉑4,400)

関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査研究等を進める。

○ 関西健康・医療創生会議の推進

〔分科会の運営〕

「関西・健康医療創生会議」の分科会活動を本格化し、大学等の先導的なシーズを企業のビジネスノウハウにつなげ、新たな健康・医療産業のモデルづくり等に向けてテーマごとに研究、検討する6つの分科会を実施。なお、自治体は分科会に参加するとともに、共同研究への参加、実証の場の提供で協力することを想定。

〔分科会〕 ①医療情報 ②遠隔医療（特に遠隔診断）
③少子高齢社会のまちづくり ④認知症対策
⑤人材育成 ⑥健康運動（追加予定）

・開催回数：6分科会 × 5回程度

・メンバー：アカデミア・産業界・自治体の関係者

※必要に応じて専門的見地から助言を得るアドバイザーが参画

〔テーマ別シンポジウムの開催〕

関西健康・医療創生会議分科会の研究活動の成果や今後の展開を中心に、オール関西での医と産業の新しい連携の取組みを報告することにより、理解を広める。

このため、先導性を持った取組みや次世代産業の創出、行政の具体的なニーズの反映、広域的な拡がりなどを踏まえ、年2件程度、テーマを選定してシンポジウムを開催。

・開催回数：2回程度

・参加者：アカデミア・産業界・自治体の関係者、一般住民等

・主催：テーマ別に設置する産学官で構成する実行委員会

○ 研究会の開催

構成府県市から提案のあった産学連携事業に関する研究会を実施

⑤特区推進(地域協議会事務局の運営) ⑳2,100千円(㉑3,600)

関西イノベーション国際戦略総合特区（以下、「関西特区」）に係る事業のさらなる推進のため、日常的なマネジメントや意思決定、連携業務の進捗把握と課題対応を担う官民一体の推進体制として、関西国際戦略総合特別区域地域協議会事務局を運営し、官民一体となって関西特区事業の推進を図っていく。

○地域協議会事務局の業務

・地域協議会の運営

・関西特区の各地区協議会間の調整

・国との協議・申請

・連携方針に基づく関西特区の各地区間連携の推進

連携方針の具体化(地域連携のプラットフォーム)とPDCAの推進

- 各地区の事業進捗の把握、課題への対応
- 連携方針に沿った規制緩和などの新たな提案事項の調整と提案
- ・事業関係者の交流促進、企業参画拡大に係る情報発信

等

⑥ 関西圏域の展望研究 フォローアップ ②8, 833千円(②73, 302)

関西圏域の展望研究は、平成26年9月、公益財団法人ひょうご21世紀研究機構の五百旗頭理事長を座長に研究会を設置し、それ以降、研究会を4回、小委員会を5回開催し、議論を重ね、平成27年9月1日に五百旗頭座長から報告書の提出があった。

今後、研究会の組織体制を生かし、関西圏域の展望研究をフォローアップする機関として、常設の研究の場（関西創生研究会（仮称））を創設し、事業の具体化に向けた検討などを行う。また、人材のネットワーク化を図る取組として発展させることを目的に、関西圏域で多様な活動、試みを行っているキーパーソンを集め、研究成果の発表、人材交流の場（ワークショップ、ワールドカフェ等）を開催する。

併せて、平成28年度内に実施可能な事業について、各府県市の総合戦略と調整を図り、実現可能な事業から随時実施する。

○ 関西創生研究会（仮称）

- ・開催回数：3回程度
- ・委員：関西圏域の展望研究会委員に適宜追加
- ・内容：関西圏域の展望研究会で取りまとめた内容のフォローアップ（事業の進捗状況の確認、具体化に向けた検討等）

○ 人材のネットワーク化、交流促進に向けた取組

- ・開催回数：1回程度
- ・メンバー：各地でまちづくりのキーパーソンとなっている人を集め、事業内容などを紹介し、人材のネットワーク化、交流促進に向けた意見交換等を行う会議等（ワークショップ、ワールドカフェ等）を開催

○ 具体的な施策の推進

関西圏域の展望研究の政策コンセプト、基本戦略を基に、各府県市の総合戦略と調整を図り、実現可能な事業から随時実施する。

⑦ 次期広域計画等の策定 ②8, 271千円【新規】

関西広域連合は、広域計画（地方自治法第284条第3項に規定する広域計画をいう。以下同じ。）に基づき、広域連合と構成団体が相互に役割分担して総合的かつ計画的に推進している。

現行の広域計画では、「計画の期間は、平成26年度から平成28年度までの3年間とし、計画期間の満了年度に改定する」とされているため、平成28年度に次期広域計画を策定する。

策定に当たっては、前回改訂時の広域連合協議会有識者分科会委員、関西圏域の展望研究会委員を基本に次期広域計画策定に向け、アドバイス等をいただく場を設置する。

関西圏域の地方版総合戦略（関西版総合戦略）については、平成27年度中に策定する骨子案（第一次案）を踏まえ、平成28年度に策定する。

〔広域連合の管理運営〕

（１）広域連合の効率的運営

① 広域連合事務局運営 ⑳333,779千円(㉑312,166)

広域連合委員会の担当委員（知事、市長）府県政令市における事務事業の実施を基本に、簡素で効率的な組織とすることとし、広域連合委員会のもと、本部事務局のほか、分野事務局を担当委員府県に設置して運営する。

○本部事務局（派遣職員等経費）

○関西広域連合委員会

・開催回数：12回程度

・委員：構成団体の長で構成

（２）広域連合の見える化の推進

② 情報発信の推進 ㉒5,335千円(㉑4,232)

○ホームページ等の運営

広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS（フェイスブック）等による情報発信を行う。

○新たな媒体による情報発信

関西広域連合章など新たな広報媒体の作成を行う。

③ 市町村との意見交換会の開催 ㉒598千円(㉑598)

国の事務・権限の移譲など地方分権改革の動向や関西広域連合の取組・運営等に関して、近畿市長会、近畿府県町村会長会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行う。

④ 関西広域連合協議会の開催 ㉒4,632千円(㉑4,450)

広域連合が、その運営にあたり、住民等から幅広く意見を聴取するため、広域連合協議会を設置し、広域連合の実施事業等のもとより、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像等について協議を行う。

○ 関西広域連合協議会

・開催回数：2回程度

・委員：住民（地域団体・経済団体等）、学識経験者、市長会・町村会関係者等で構成

(3) 広域連合職員の資質向上

⑤ 府縣市及び本部事務局職員の合同研修の実施 ⑳315千円【新規】

各府縣市において広域連合の職を併任する職員や、本部事務局派遣職員を対象に、関西の広域課題とその解決に向けた取組や広域連合制度を学ぶ研修を実施する。

○開催時期：平成28年5月中旬の1日

場 所：大阪市内

内 容：下記の講義を実施

- | | |
|----------------------|------------------|
| ア 最近の関西の広域課題 | (広域連合長) |
| イ 広域連合制度と関西広域連合設立の経緯 | (本部事務局長) |
| ウ 関西広域連合の各分野の取組 | (各分野事務局長など) |
| エ 関西圏域の将来展望 | (関西圏域の展望研究会座長など) |

(4) 広域連合議会の運営

⑥ 広域連合議会運営 ⑳14,894千円(㉑13,807)

広域連合の議事機関（議決機関）として、条例の制定改廃、予算の議決、決算の認定等の議決、意見書の提出等を行う。

○ 関西広域連合議会

- ・ 開催回数： 本会議4回程度（定例会2回、臨時会2回）
総務常任委員会4回程度
防災医療常任委員会2回程度
環境産業常任委員会2回程度
管内調査2回程度
- ・ 議 員： 構成団体の府縣市議会議員から選出された議員で構成